



2023年9月11日

各 位

会社名	J F Eホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 柿木 厚司 (コード番号 5411 東証プライム)
問合せ先	IR 部広報室長 渡辺 大樹
電話番号	03-3597-3842 (代)

**海外募集による新株式の発行及び自己株式の処分並びに  
2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に係る発行条件及び処分条件等の  
決定に関するお知らせ**

当社は、2023年9月5日開催の取締役会において決議いたしました海外募集による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行及び自己株式（以下「本自己株式」といいます。）の処分並びに2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。）の発行（以下、本新株式の発行及び本自己株式の処分と併せて「本海外募集」といいます。）に関し、発行条件及び処分条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記のとおりお知らせいたします。

この文書は、当社の新株式の発行及び自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式及び同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国における同株式及び同社債の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて同株式及び同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式及び同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。英文目論見書は、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定していません。

記

I. 海外募集による新株式の発行

(1) 発行価格（募集価格）（注1）	1株につき	金 2,172.5 円
(2) 発行価格（募集価格）の総額		54,312,500,000 円
(3) 払込金額（注1）	1株につき	金 2,082.90 円
(4) 払込金額の総額		52,072,500,000 円
(5) 増加する資本金及び（注2）	増加する資本金の額	24,167,809,416 円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額	24,167,809,416 円
(6) 払込期日		2023年9月20日（水）
(7) 株式受渡期日		2023年9月21日（木）

（注1）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

（注2）会社計算規則第14条第1項に従い、資本金等増加限度額の算出に際しては自己株式処分に係る処分損が控除されますが、当該処分損については本日現在の自己株式の簿価に基づき算出しております。

II. 海外募集による自己株式の処分

(1) 処分価格（募集価格）（注）	1株につき	金 2,172.5 円
(2) 処分価格（募集価格）の総額		65,175,000,000 円
(3) 払込金額（注）	1株につき	金 2,082.90 円
(4) 払込金額の総額		62,487,000,000 円
(5) 払込期日		2023年9月20日（水）
(6) 株式受渡期日		2023年9月21日（木）

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

III. 2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行

新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
(2) 転換価額 （ご参考）	3,041 円
アップ率 $[\{(転換価額) / (本新株式の発行価格及び本自己株式の処分価格(募集価格)) - 1\} \times 100]$ （注）	39.98%

この文書は、当社の新株式の発行及び自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式及び同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国における同株式及び同社債の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて同株式及び同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式及び同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。英文目論見書は、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定していません。

(注) アップ率は本新株式の発行価格及び本自己株式の処分価格(募集価格)を基に算出しております。

(ご参考)

1. 発行価格及び処分価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2023年9月11日(月)	2,240円
(2) ディスカウント率		3.01%

2. 今回の新株式の発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	614,438,399株(2023年9月11日時点)
新株式の発行による増加株式数	25,000,000株
新株式の発行後の発行済株式総数	639,438,399株

3. 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

現在の自己株式数	32,868,879株(2023年6月30日時点)
自己株式処分による処分株式数	30,000,000株
自己株式処分後の自己株式数	2,868,879株

4. 2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

- (1) 社債の総額 900億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- (2) 発行決議日 2023年9月5日
- (3) 新株予約権の割当日及び社債の払込期日(発行日) 2023年9月28日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ)
- (4) 新株予約権を行使することができる期間 2023年10月12日から2028年9月14日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①当社による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2028年9月14日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。
- 上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要である

この文書は、当社の新株式の発行及び自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式及び同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国における同株式及び同社債の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて同株式及び同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式及び同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。英文目論見書は、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定していません。

と当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。

但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(5) 償還期限

2028年9月28日

(6) 潜在株式による希薄化情報

潜在株式数の比率は4.65%になる見込みです。

(注) 潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債に係る新株予約権がすべて当初転換価額で行使された場合に新たに発行される株式数を、2023年6月30日現在の発行済株式総数（自己株式を除く。）に本新株式の発行により増加する普通株式数25,000,000株及び本自己株式の処分による処分株式数30,000,000株を加えた636,569,520株で除した数値であります。

## 5. 調達資金の使途

本新株式の発行及び本自己株式の処分による手取金約1,140億円のうち、約490億円については、2024年9月末までに倉敷地区における無方向性電磁鋼板の生産能力増強の第I期工事（既に投資済みの金額については、当該投資に係る負債返済を含む。）に、約460億円については、2027年3月末までに同第II期工事に、約150億円については、JSW Steel Limitedと設立するインドにおける方向性電磁鋼板の製造、販売を手掛ける合弁会社への投融資に、残額は手元運転資金に充当することを予定しています。

また、本新株予約権付社債の発行による調達資金約900億円のうち、約150億円については、2026年

この文書は、当社の新株式の発行及び自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式及び同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国における同株式及び同社債の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて同株式及び同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式及び同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。英文目論見書は、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定していません。

3月末までに千葉地区におけるステンレス用電気炉の新規導入に係る投資に、約750億円については、2028年3月末までにその他CN関連投資に対する資金の一部、及び借入金の返済資金又は社債の償還資金に充当することを予定しています。

本海外募集により、成長戦略としてのGX戦略を支える財務基盤の構築及び財務の柔軟性を確保し、持続的な利益成長を確実にすることができると考えています。

※詳細は、2023年9月5日付の当社プレスリリース「海外募集による新株式の発行及び自己株式の処分並びに2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

この文書は、当社の新株式の発行及び自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式及び同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国における同株式及び同社債の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて同株式及び同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式及び同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。英文目論見書は、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定していません。